

A collection of various electronic components, including inductors, capacitors, and integrated circuits, arranged on a reflective surface. The background is blurred, showing more components and a yellow object.

新中期経営計画 (2024-2026) 説明資料

スミダコーポレーション株式会社

2024年2月8日

新中期経営計画 (2024-2026)

CEO 堀 寛二

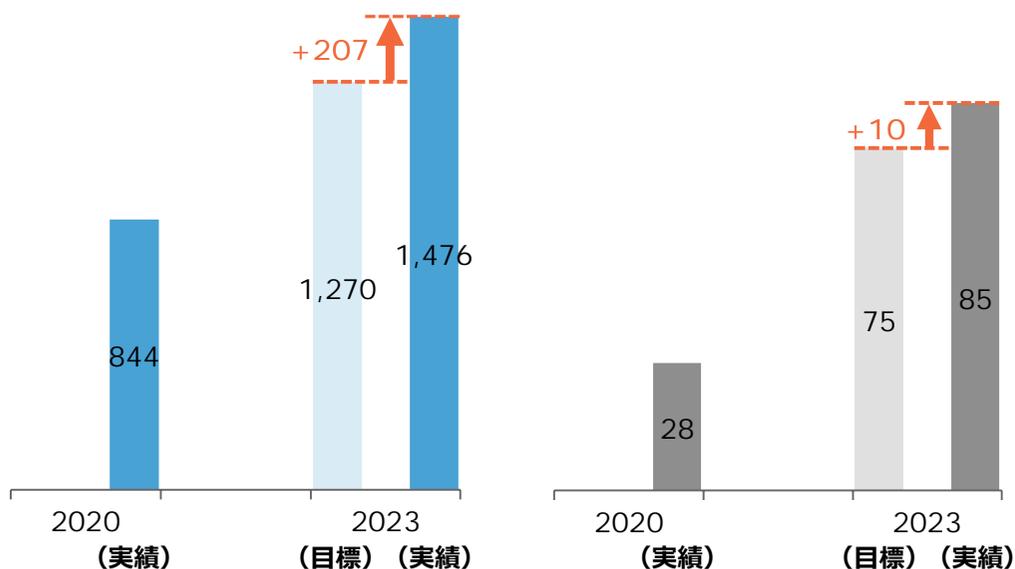
前中期経営計画（2021-2023）の結果



売上高

営業利益

(単位：億円)



2023年の数値目標を達成

	売上高	営業利益
2021年初頭の目標	1,080	70
2022年初頭に修正した目標	1,270	75

2022年初頭、事業環境の変化を踏まえて目標値を上方修正しました

	2020	2023
米ドル/円	103.1	140.2
ユーロ/円	126.8	151.4
人民元/円	15.8	19.8

前中期経営計画 (2021-2023) の結果



損益計算書

(単位：億円)

	2023年 目標	2023年 実績
売上高	1,270	1,476
営業利益	75	85
市場別売上高	2023年 目標	2023年 実績
車載	825	868
インダストリー	230	401
家電	215	207
合計	1,270	1,476

KPIs

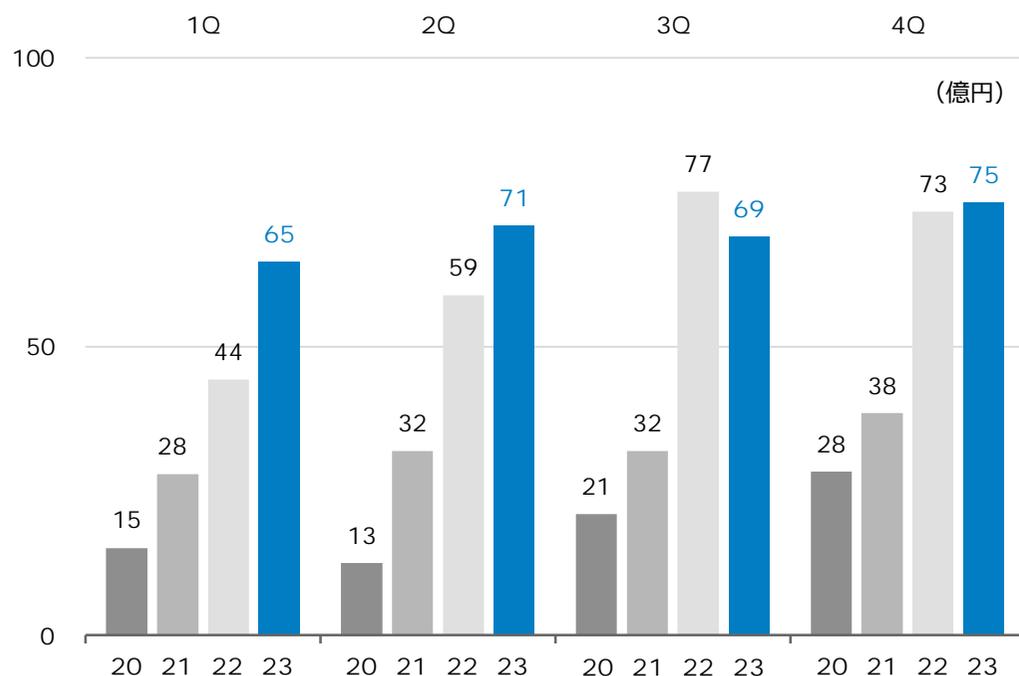
	2023年 目標	2023年 実績
キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC)	87日	91日
ROIC	6.08%	7.43%
WACC	-	5.93%
EVA spread (ROIC – WACC)	-	1.50%
ROE	10.69%	9.94%
Net D/E ratio	1.02	0.88

前中期経営計画 (2021-2023) の結果 xEV関連売上高



脱炭素関連のアプリケーション、xEV関連に注力した。

当社売上高2020-2023年 CAGR 40%を目指していたが、結果として**54%を達成した**。
当社売上全体に占めるxEV関連の割合は20%を目指していたが、グリーンエネルギー関連のインダストリーも大きく成長したことにより、19%となった。



	2020年	2021年	2022年	2023年
年間売上高	77	130	253	280

2020-2023年 CAGR 54%

前中期経営計画 (2021-2023) の振り返り



中期経営計画		2021-2023	2024-2026
地域戦略	ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> インド、ベトナム、タイにおいて車載関連、インダストリー関連の新規ビジネスを拡大する。 第2の輸出拠点としてベトナムでの生産能力を拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点の拡大は完了した。 新規ビジネスの拡大は継続。
	北米	<ul style="list-style-type: none"> EV/xEV市場向け開発拠点を増強する。 NAFTA地域の子会社の更なる事業効率化を行い、相乗効果を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> NAFTA地域の子会社再編は完了した。 開発拠点増強は継続。
製造戦略	メイド・イン・マーケット	<ul style="list-style-type: none"> 製造拠点の最適化を行う。(より顧客の近くで製造することにより、トータルコストを最小化する。) 	<ul style="list-style-type: none"> ASEANでの製造拠点拡大が完了した。
	設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 70億円から80億円規模の設備投資を3年間継続する。 主な設備投資先 車載、インダストリー機器、及び医療機器関連 製造拠点拡張 ベトナム、クアンガイ工場拡張 	<ul style="list-style-type: none"> 新規案件獲得により、設備投資は計画通り推移した。
	原材料購買	<ul style="list-style-type: none"> グローバル購買体制を更に強化し、原材料購入総額を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部要因の影響が想定以上に大きく効果は限定的だった。
	人件費 (DLコスト)	<ul style="list-style-type: none"> 賃金上昇率は、過去3年間と同程度と見込んでいる。 自動化により賃金上昇率を上回る生産性向上を実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動化により、賃金上昇率を上回る生産性向上を実現した。
	固定費	<ul style="list-style-type: none"> DXを活用してさらなる業務効率を改善していく。 	<ul style="list-style-type: none"> AI等を活用した検査、工程の可視化・改善等に着手した。

2024-2026年に向けて



- 地政学リスクの高まり等足元で不安定な外部環境の中、中長期的には脱炭素化の流れは継続していくと考えています。当社ではグリーンエネルギー関連の大型新規案件を獲得し、コイル関連技術の深堀と新製品化への基礎技術確立にも見通しが立ち始めました。
- 今中計では、新規案件獲得の継続と当社のVisionであるConnecting technology to peopleのもと成長を続けてまいります。

Connecting technology to people

Our vision is to lead in the industry as a timeless company, to provide solutions that help to power and inspire the world with innovations that fulfill the whims of our imagination.

数値目標



2024-2026

売上高	1,900億円
営業利益	135億円
EPS	272円

数値目標の詳細



売上高成長率

売上高成長率CAGR	8.8%
グリーンエネルギー関連売上高成長率CAGR	22.1%

目標の前提条件

為替レート	米ドル/円	144.0
	ユーロ/円	158.0
	人民元/円	20.2
銅価格	8,400 米ドル/トン	

その他KPIs

	2023年実績	2026年目標
ROE	9.94%	13.18%
ROIC	7.43%	9.31%
WACC	5.93%	-
EVA spread (=ROIC - WACC)	1.50%	-
キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC)	91日	85日
Net D/E ratio	0.88	0.63
フリー・キャッシュ・フロー	2021-2023累計で39億円	2024-2026累計で140億円
設備投資	2021-2023累計で238億円	2024-2026累計で270億円

グリーンエネルギー関連売上



- 前中期経営計画（2021-2023年度）で掲げたxEV関連からスコープを広げ、充電インフラ、太陽光発電、蓄電池等を含む用途群を「グリーンエネルギー関連」と定義し、年率**22%**の成長を目指します。
- そして、2026年度に当社グループ売上全体の**35%以上**を「グリーンエネルギー関連」で占めることを目指します。

(単位：百万円)

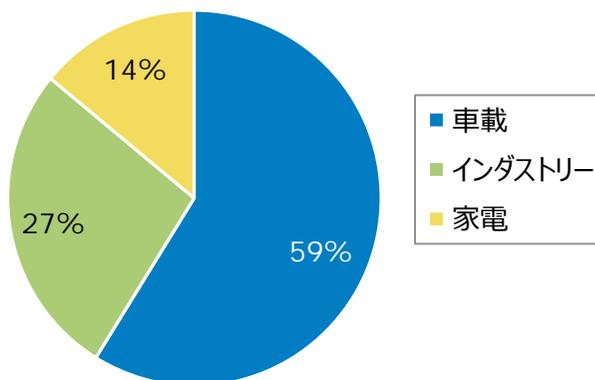
	2023年実績	2026年目標	2023-2026年 CAGR %
xEV – 車載	22,450	31,000	11.4%
xEV – インダストリー(急速充電器等)	5,589	20,000	53.0%
その他 (太陽光発電、蓄電池等)	8,751	16,000	22.3%
グリーンエネルギー関連売上合計	36,790	67,000	22.1%
グリーンエネルギー関連売上割合	25%	35%	

市場別数値目標

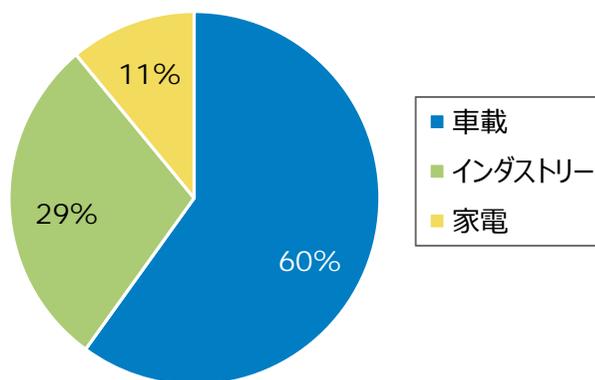


(単位：億円)

2023年実績



2026年目標



	2023年実績	2026年目標	2023-2026年 CAGR %
車載	868	1,143	9.6%
インダストリー	401	543	10.6%
家電	207	214	1.1%
合計	1,476	1,900	8.8%

- 車載： EV・ハイブリッド・FCV関連等動力源を問わず大きく成長。
- インダストリー： グリーンエネルギー、ファクトリーオートメーション・ロボット、医療機器、宇宙開発関連が成長。
- 家電： AI普及を機に積極的にビジネスを獲得し、現在の規模を確保しつつ収益率の向上を目指す。

地域戦略



- 地産地消の体制づくり強化
営業、開発、製造の3体制を各地域で完結する

中国

生産能力の最適化

- 中国工場はローカル化が進むものの、依然として輸出割合がまだ高い状況である。
- 今以上に中国国内の顧客に製品を供給する拠点として位置づける。

北米

研究開発能力の更なる増強

- 開発技術力・デザイン対応力を拡充する。
- 主要顧客・新規大口顧客の囲い込みに注力する。

ASEAN

インドにおける新規案件獲得

- デザインインを強化する

ベトナムでの生産能力の拡大

製造戦略



メイド・イン・マーケット

- 製造拠点の最適化を行う。（より顧客の近くで製造することにより、トータルコストを最小化する。）
- 地政学リスクに対応できるよう複数拠点での製造を可能にする。

設備投資

- 営業キャッシュフローの範囲内で前中計と同規模の設備投資を継続する。
- 製造拠点の拡張
ベトナム ハイフォン工場
- 製造設備投資エリア
車載・インダストリー

原材料購買

- 中国一辺倒リスクの回避とコスト削減を目指しASEAN地域でのサプライヤーを増やす。
- 温室効果ガス削減を達成する為、ベストなサプライヤーを選定していく。

人件費（DLコスト）

- 賃金上昇を上回る生産性向上を実現する。
- 自動化を継続して行う。

固定費

- DXを活用し、事業規模が大きくなっていくなかでも人員増を抑制しつつ業務を遂行する。

- スミダグループの使命は、人々の生活の質を向上し、環境に優しい製品や技術の開発を可能とするソリューションを提供し続けることです。この使命を果たし、スミダグループの製品が省電力、脱炭素化に大きく貢献し続けることが重要課題と認識しています。

最重要取り組み課題

1. スミダグループの技術開発と製品を通して二酸化炭素削減に貢献する。
2. 資源の有効活用、廃棄物の削減、代替エネルギーの活用を推進して業務を遂行する。
3. スミダグループのあらゆるステークホルダーと共に国連開発計画が策定した17の持続可能な開発目標を達成する努力をし続ける。

当社グループは、2030年度の温室効果ガス（Scope 1&2）を2022年比42%削減することを目指します。

注力する活動内容

環境	<ul style="list-style-type: none">● エネルギーの効率化● 廃棄物の削減と資源のリサイクル● 持続可能エネルギーの採用● 持続可能資源の使用● 公害の防止	
社会	<ul style="list-style-type: none">● 労働と人権● 持続可能未来に向けた新技術とソリューションの開発● 優秀な人材のリクルート、開発、保持● 責任あるサプライチェーンの構築● 社会貢献	
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">● コンプライアンスとリスクマネジメント● 製品の品質とセキュリティ● ITセキュリティ● 透明性● CSRトレーニングと推進	

新中期経営計画（2024-2026）ファイナンス戦略

CFO Designate **樽井 勝**

2021-2023 中期経営計画の検証



(単位：百万円)

		2023年実績	中期経営計画 2023年12月期	達成率
売上収益		147,672	127,000	116.3%
営業利益		8,564	7,500	114.2%
営業利益率		5.8%	5.9%	
親会社の所有者に帰属する当期利益		5,064	4,500	112.5%
為替	米ドル/円	140.2	114.0	
	ユーロ/円	151.4	129.9	
	人民元/円	19.8	17.9	

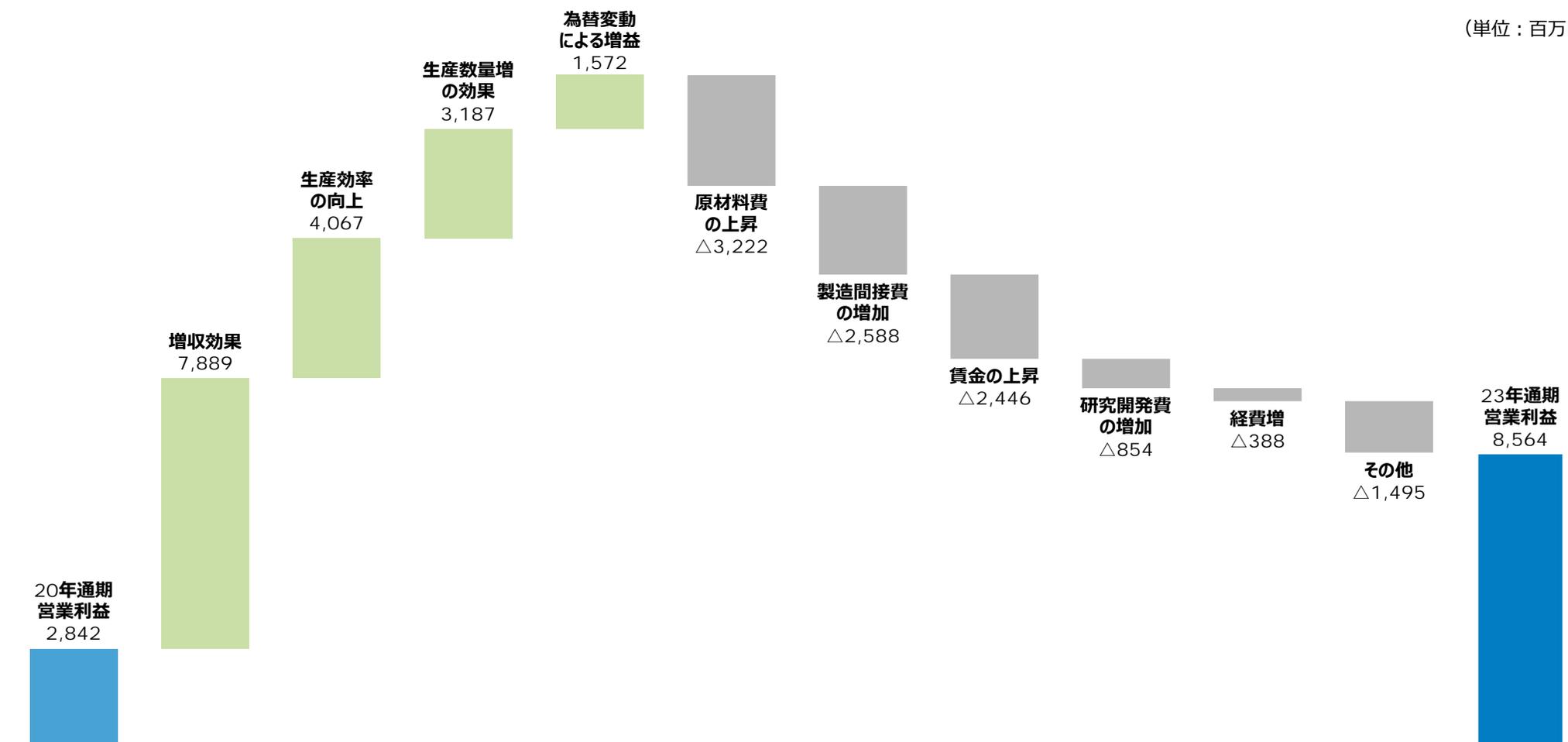


売上目標・利益目標いずれも達成

営業利益増減要因分析 20年から23年



(単位：百万円)



連結損益の数値目標



(単位：百万円)

	2023年12月期実績	2026年12月期目標	CAGR
売上収益	147,672	190,000	8.8%
営業利益	8,564	13,500	16.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,064	8,945	20.9%

《前提》			
為替レート	米ドル/円	140.2	144.0
	ユーロ/円	151.4	158.0
	人民元/円	19.8	20.2
LME銅価格		8,475	8,400

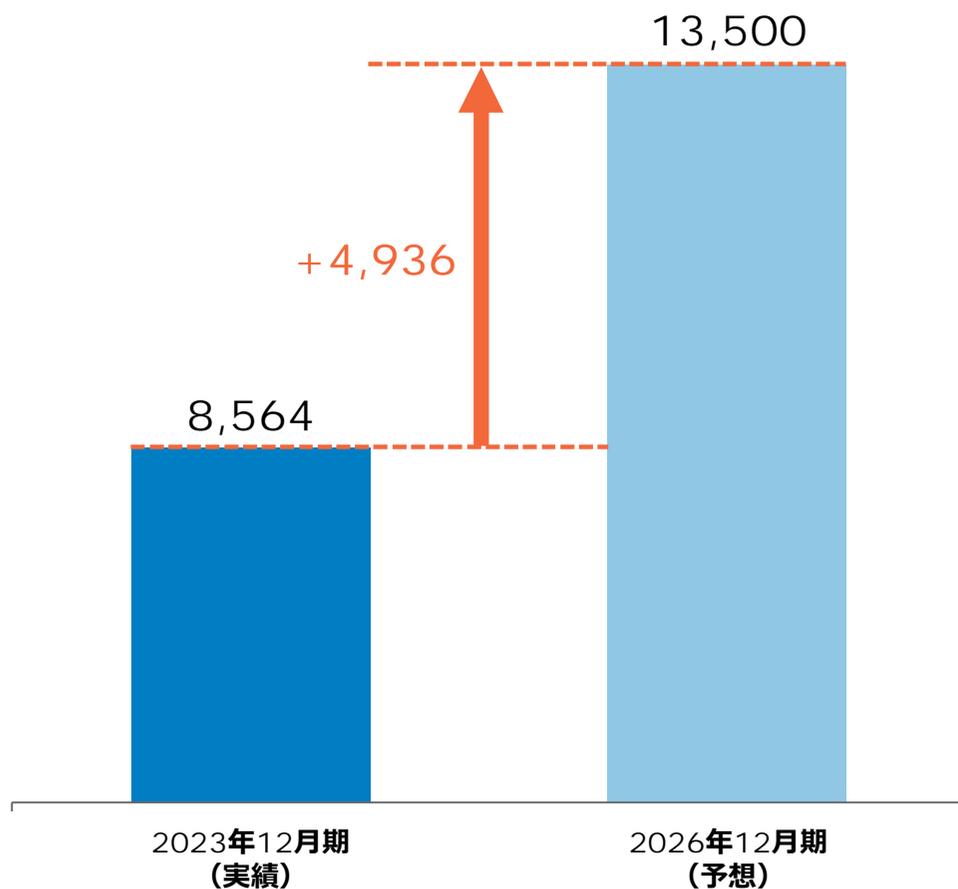


グリーンエネルギー関連が成長ドライバー

営業利益予想増減要因分析



(単位：百万円)



(単位：百万円)

2026年12月期営業利益予想		13,500
増収要因	生産効率の向上	4,819
	増収効果	4,373
	生産数量増の効果	3,236
	原材料価格低減	2,260
	為替の影響	162
	その他	135
		14,985
減収要因	賃金の上昇	△4,073
	製造間接費の増加	△2,647
	研究開発費の増加	△2,274
	経費増	△1,055
		△10,049
増減		4,936

中期経営計画期間中の設備投資総額



(単位：百万円)

設備投資総額			
今後3年間の計画 (2024年-2026年)	3か年実績 (2021年-2023年)	Growth%	2023年 実績
27,000	23,820	13%	9,804

想定年間設備投資計画

(単位：百万円)

2024年	2025年	2026年
10,000	8,500	8,500

配当方針

配当政策

(従来)

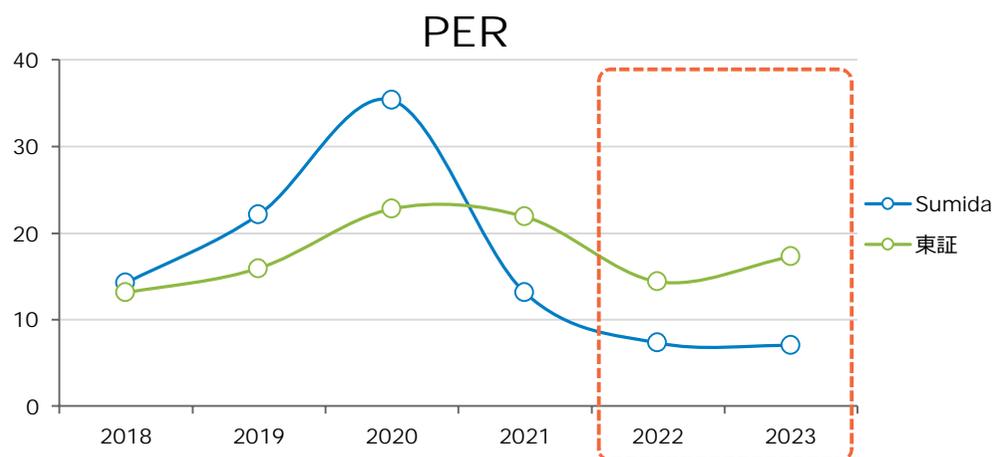
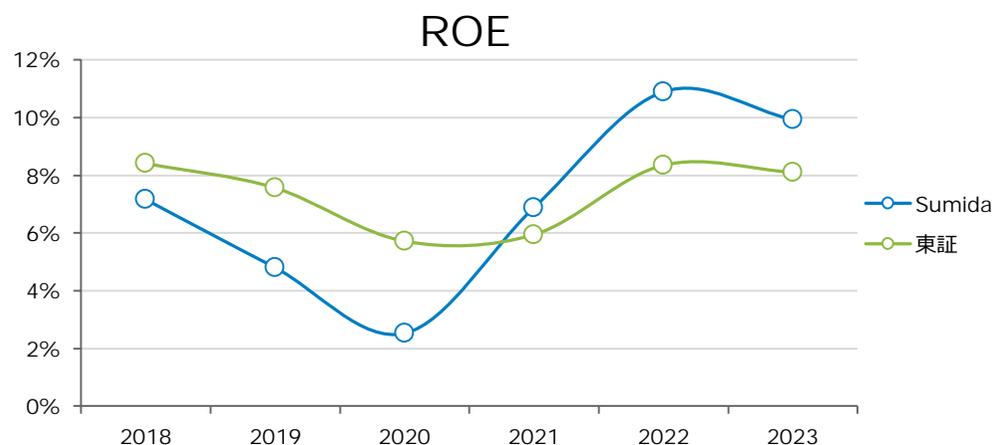
当社は株主への利益還元として、配当による利益の配分を最優先に考え、**連結配当性向25%～30%**を勘案した配当を実施することを基本方針としています。

なお、当期の連結業績によってはこの基本方針による配当が適切でない場合には、株主資本配当率（DOE）等も考慮した上で、剰余金分配可能額の範囲で株主還元の充実を図っていきます。



連結配当性向30%以上に

PBRの向上に向けた取組み



$$\begin{array}{c}
 \text{ROE} \\
 9.9\% \\
 \hline
 \text{PBR} = \frac{\text{株主資本コスト} - \text{期待成長率}}{1 / \text{PER}} \\
 0.7\text{倍} = \frac{8.9\% - \Delta 5.3\%}{1 / 14.2\%}
 \end{array}$$

取組み事項

- **株主還元の強化**
配当性向を30%以上に
- **IR活動の強化**
機関投資家向け個別面談、個人投資家向けIR活動
- **開示の充実**
グリーンエネルギー関連、EPS、ROE、ROIC、FCF等
- **地産地消の更なる推進**
為替影響を軽減 → 安定FCF創出により財務体質を改善

ご注意

将来予測に関する記述

当資料に掲載されている記述には、当社の将来予測に関する記述が含まれています。これらの将来予測に関する記述は、当社が現時点で入手した情報に基づくものです。従って、予期せぬ事象の発生及び経営環境の変化（世界経済情勢、事業構造、競争状態、技術動向、公的規制、社会環境・労働環境等によるものを含みます。）等の要因によって、実際の結果がこれらの将来予測に関する記述と異なる結果となる可能性があります。ことをご了承ください。また、当社は、実際の結果が将来予測に関する記述と異なる結果となった場合でも、将来予測に関する記述を修正して公表する義務を負うものではありません。また、そのことに付随して発生したいかなる損失、損害にも責任を負いません。

本資料の著作権は、当社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

なお、本資料では百万円単位で管理している原数値を億円単位で表示している場合があり、合計額、差額等が不正確な場合があります。詳細な数字が必要な場合は決算短信を参照していただきますようお願いいたします。

Global | Speed | Focus 

